

私の主張

科学協力学際センター(NPO) 法人 理事長、東北大学教授 **川添 良幸氏**



「学際」とは何か。研究者の視点からは、既存の学問分野にとらわれず、文系や理系の枠を超えた、学問の真に新しい領域を意味する。「生命科学と医療、情報科学、材料科学・エネルギー科学などを統合。まだ誰も手をつけていない新研究領域の開拓を行うのが学際科学研究だ。」

しかし、大学という組織の中で「学際」をやるには、なかなか難しい部分がある。教官は各職場において、それぞれ役割があり、本当の意味で「新しいこと」をやりましよう」とはいかないケースが多い。まずは自分の所属先を優先する雰囲気がある。ある意味で当然のことかもしれない。そこで、大学の仲間を中心にNPOの設立を思い立った。「職場を離れた「場」で、学際科学研究を進めるほか、同じ意識を持つ団体からの支援を目指すことになったのが今から1年前のことになる。

何で大学発ベンチャー・VBCじゃなくてNPOなのか。非営利となるノン・プロフィット型にすると、組織的にもうからないのが基本となる。当たり前のごとだが、V

Bは利益を追求する組織となる。決してボランティアではない。われわれとしては「もうける」とは目的でない。「科学技術」をキーワードに地域の活性化をサポートす

キーワードは「科技」 NPOで地域おこし

る役割も果たしていきたい。とくに活動の本拠地となる仙台はじめ東北の活性化が大きなテーマだ。そこでノン・プロフィット型のNPOを選んだ。地域おこしには二つのやり方があると思う。会社を興して、利益を得て、地域に税金を落とす

かわぞえ・よしゆき

75年(昭50)東北大学理学研究科修士、同年同大助手。90年東北大学金属材料研究所教授。03年にNPO法人科学協力学際センター理事長就任。宮城県出身、57歳。(仙台市青葉区荒巻字青葉)

やり方。もう一つは、ボランティアで地域を活性化する方法がある。1番目の方法は研究者がやるには民間以上にリスクも大きい。大学がやるにはNPOの方が合っているのではないか。個人としてはそう感じている。また、ノン・プロフィットといっても「お金が回らない」わけではない。組織の中にいる人間が「お金をもうけない」という意味でのノン・プロフィットであって、地域には「利益」がある点が重要だ。

一つの例としては、科学協力学際センターの主催により、仙台市内のホテルで科学講演会を11月に開いた。会場には東北はじめ日本各地から約160人が集まった。多少だが、地元の活性化につながったのではないか。今後は、一般向け科学雑誌「テクノアプローズ」の編集なども計画している。発行元は丸善となり、印刷などの業務は地元が担う仕組みをつくらせている。来年早々には、発行したい。

NPOは地域に「仕事」を集める窓口にもなる。東京一極集中を緩和するために、新しい取り組みが必要だ。